

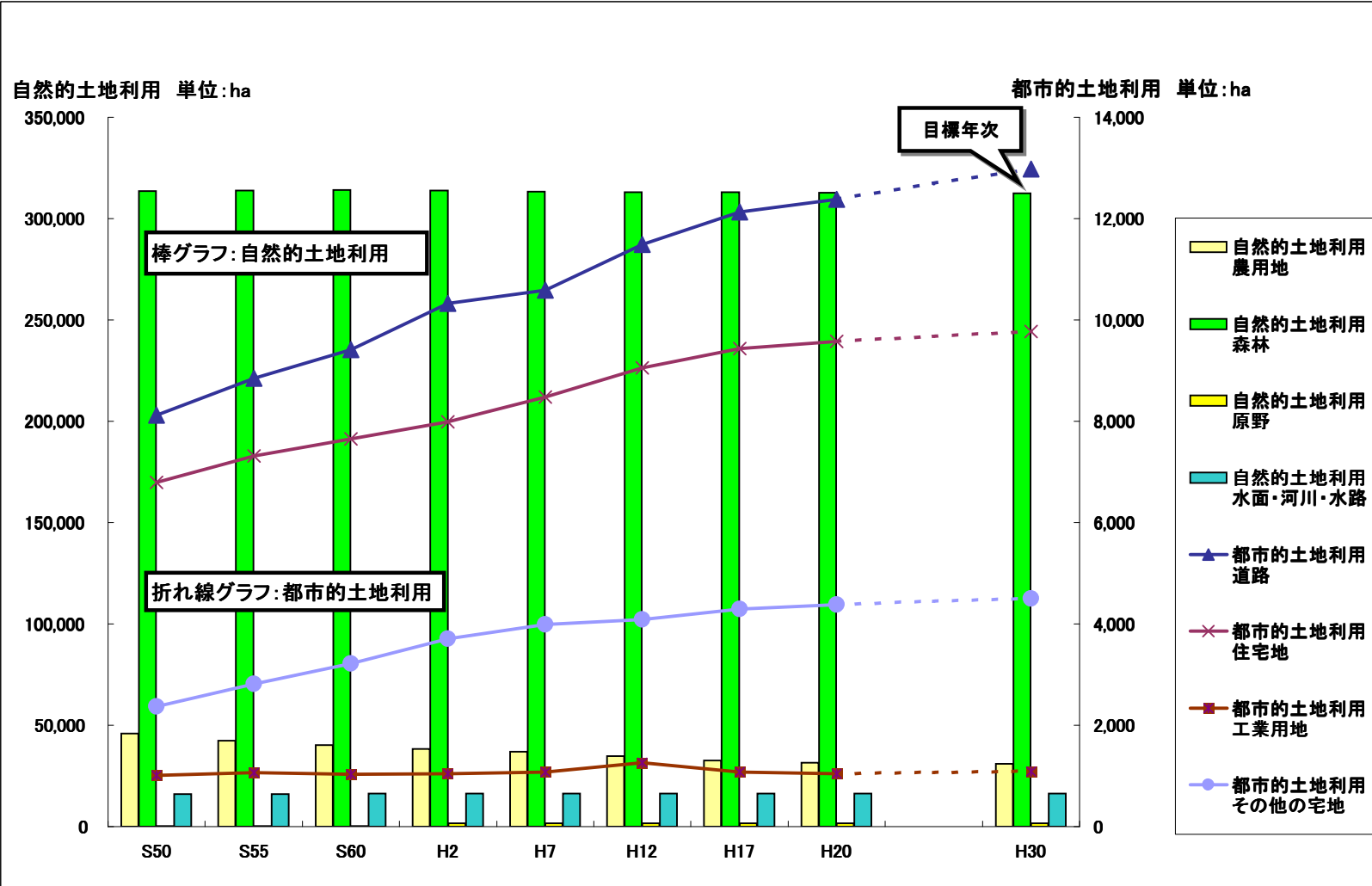
平成22年12月2日 平成22年度第3回徳島県国土利用計画審議会資料

県土利用の推移と徳島県国土利用計画(第四次)の面積目標値について

用地対策課

1 県土地利用をめぐる大きな流れ (1) 自然的土地利用から都市的土地利用へ

○本県の土地利用の推移

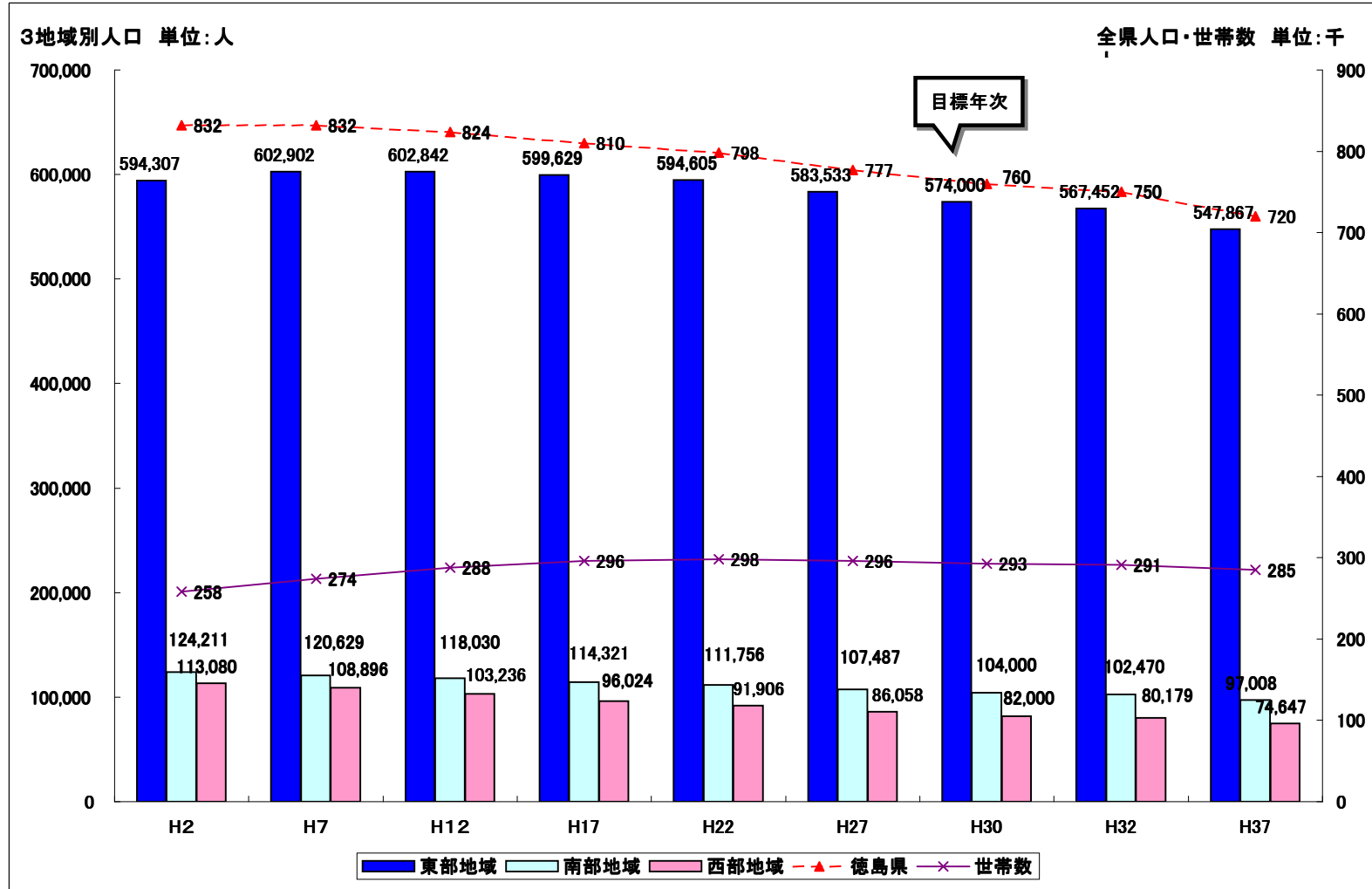


・30年間の本県の県土地利用の推移を見ると、農用地や森林等の自然的土地利用から、住宅地、道路用地等の都市的土地利用への転換が大きな流れであったが、近年毎年の土地利用転換量は縮小傾向にある。

・今後の県土地利用にあたっては、こうした大きな流れを踏まえ、よりよい状態で県土を次世代へ引き継ぐことができるように、県土管理を行っていくことが求められる。

1 県土利用をめぐる大きな流れ (2)人口減少社会の到来

○本県の人口と推移と将来統計



資料：H2～H17は国勢調査
H22～H37は「都道府県の将来推計人口」及び「日本の世帯数の将来推計」(国立人口・社会保障問題研究所)

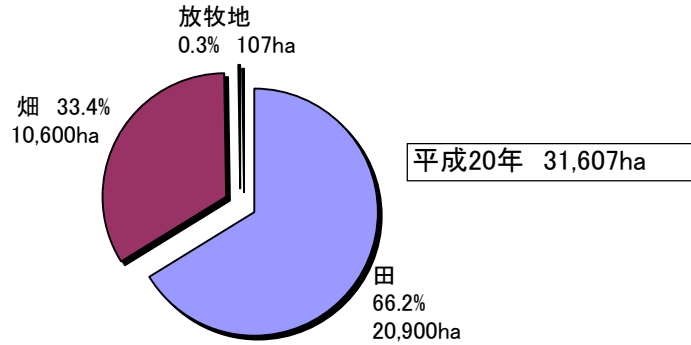
注：・東部地域は徳島市、鳴門市、小松島市、吉野川市、阿波市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町、神山町、松茂町、北島町、藍住町、板野町及び上板町
南部地域は阿南市、那賀町、美波町、牟岐町、及び海陽町
西部地域は美馬市、三好市、つるぎ町及び東みよし町

・徳島県国土利用計画(第四次)では基準年次である平成17年から、目標年次である平成30年にかけて、人口については約5万人の減少と世帯数については、約3千世帯の減少と見込んでいる。

2 利用区分別の県土利用の推移 (1)農用地

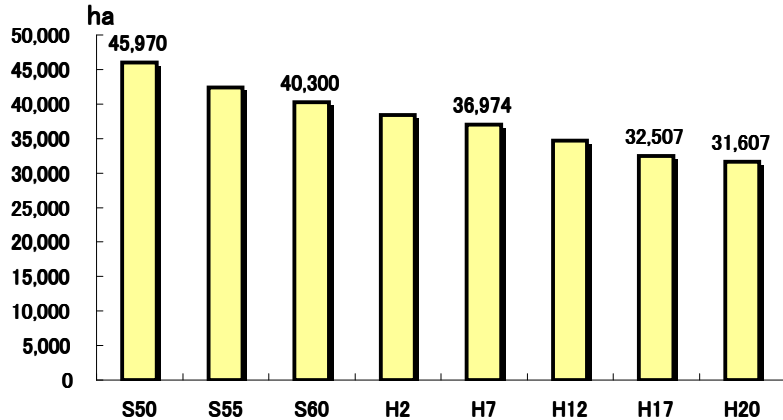
○農用地について

農用地は、田、畑(普通畑、樹園地)及び採草放牧地により構成される。



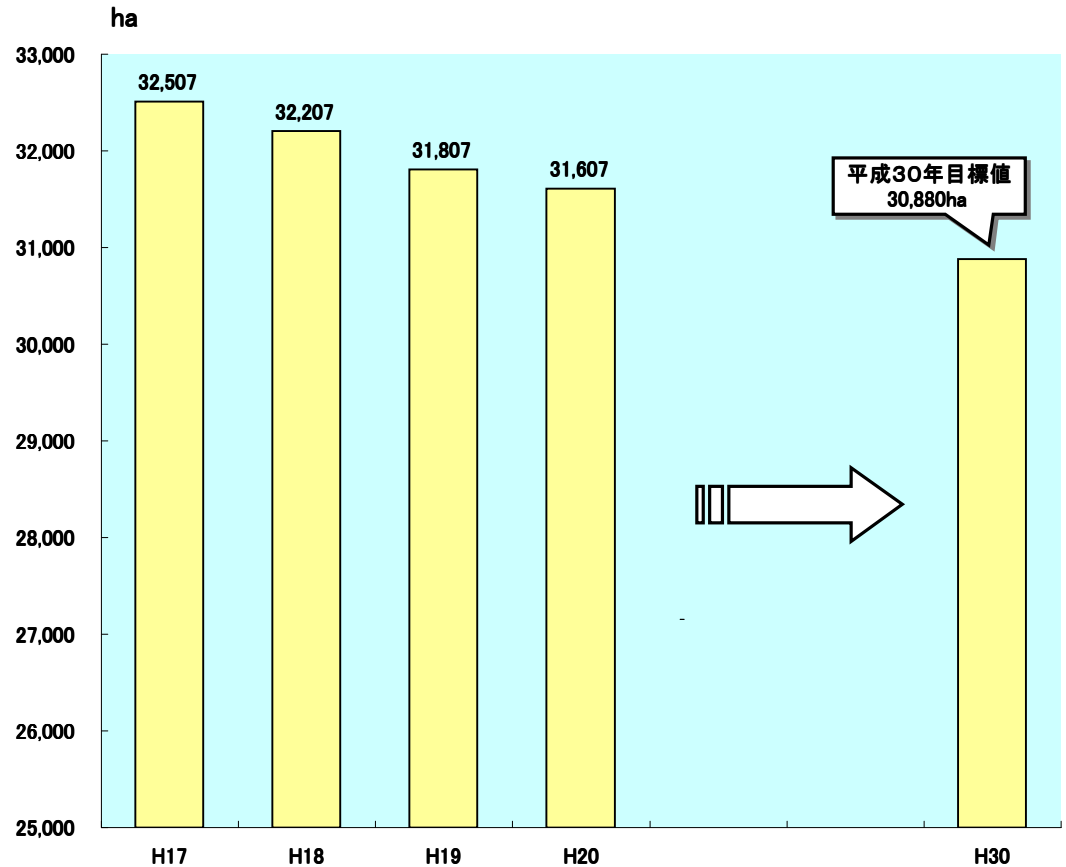
資料: 土地路用現況把握調査(用地対策課)

○農用地面積の長期推移



資料: 土地利用現況把握調査(用地対策課)

○第四次計画基準年次以降の農用地面積の推移



資料: 土地利用現況把握調査(用地対策課)

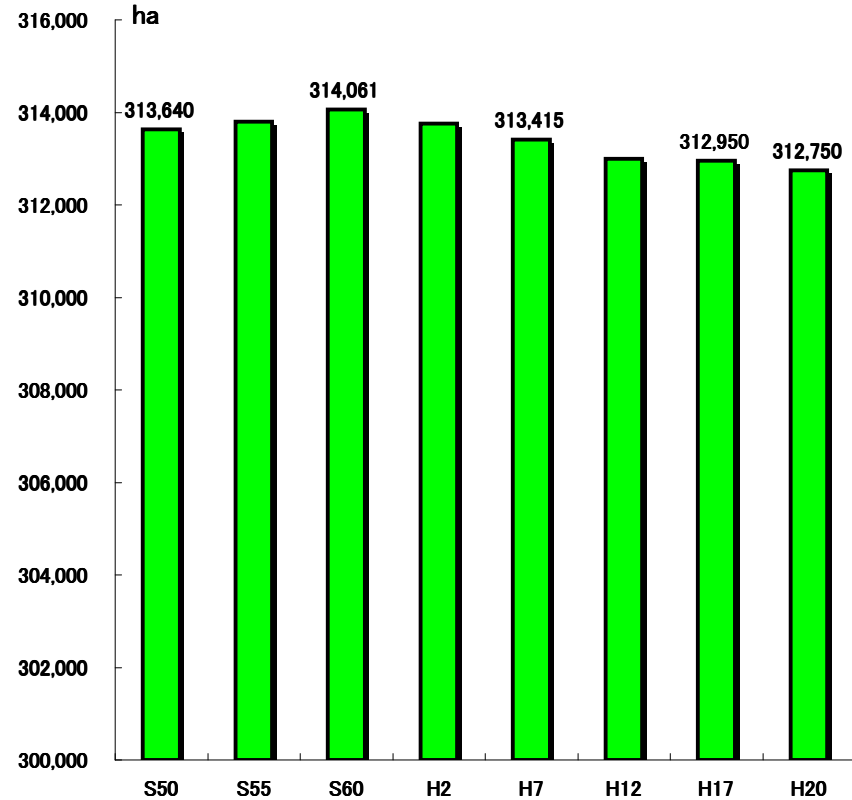
- ・農用地面積は約30年にわたり減少。主として、宅地やその他の宅地、道路等へ転換されてきた。
- ・農用地は減少傾向にあるが、生産性の向上や耕作放棄地対策が推進されていることなどから、減少傾向が鈍化することを見込み、平成30年の目標を30,880haとしている。

2 利用区分別の県土利用の推移 (2) 森林

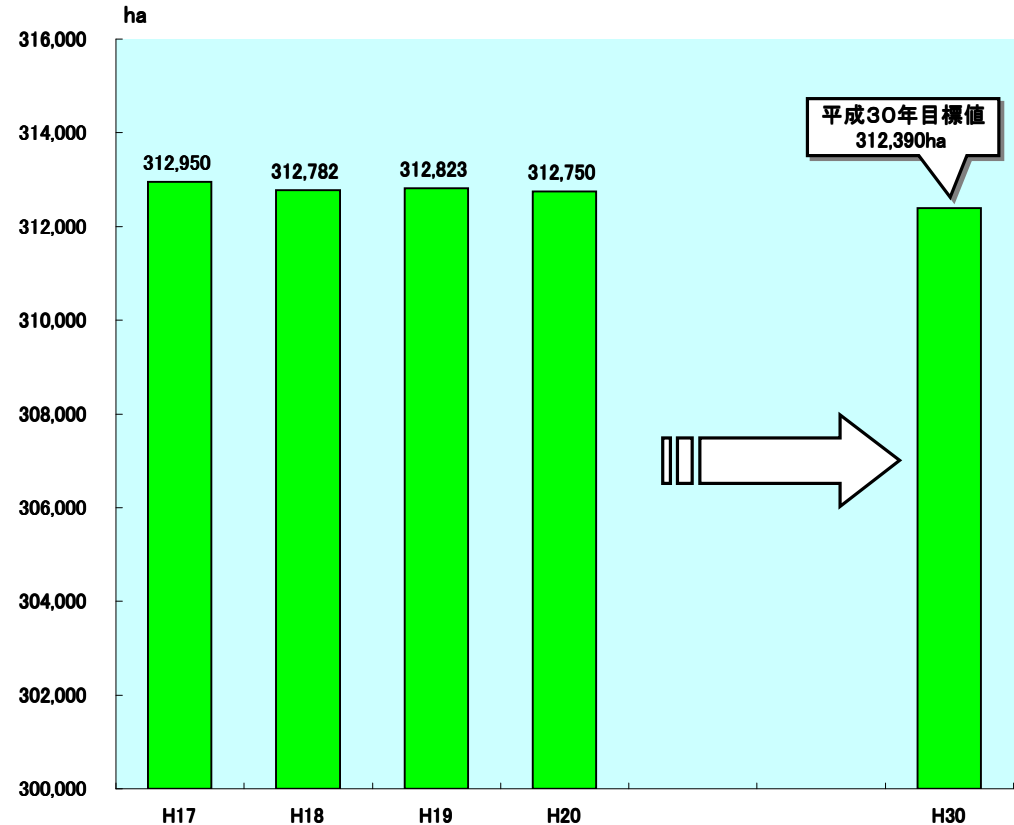
○森林について

森林は、県土の約75%を占めており、その約22%が東部地域に、約42%が南部地域に、約36%が西部地域に分布している。

○林野面積の長期推移



○第四次計画基準年次以降の森林面積の推移



資料: S50~S60 土地利用現況把握調査(用地対策課)、H2~ 森林資源現況表(林業振興課)

資料: 森林資源現況表(林業振興課)

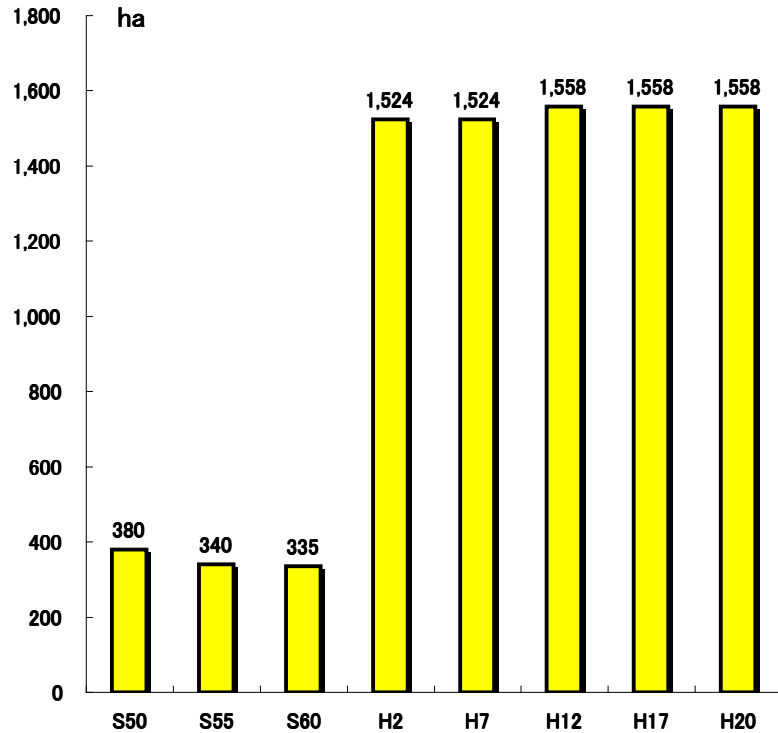
・徳島県国土利用計画(第一次)以後、森林面積は890ha減少。特に平成以降に、レジャー用地、住宅・工場用地、農用地への転換、採石場としての開発により減少しているが、近年はほぼ横ばいで推移。
・森林面積は近年大きな変動がないこと、また、適切な整備と保全を図ることにより、平成30年の目標値を312,390haとしている。

2 利用区分別の県土利用の推移 (3)原野

○原野について

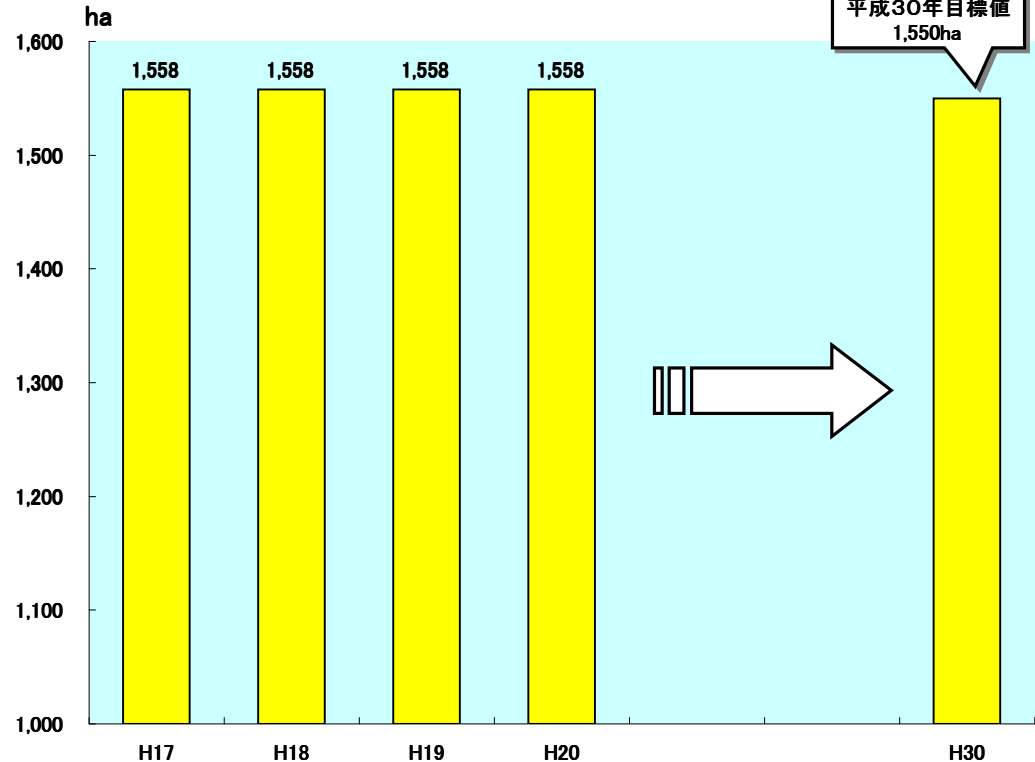
原野は、森林以外の草生地から採草放牧地、林野庁所管の国有林を除いた土地をいう。本県では、県土の約0.4%を占めている。

○原野面積の長期推移



資料：土地利用現況把握調査(用地対策課)

○第四次計画基準年次以降の原野面積の推移



資料：土地利用現況把握調査(用地対策課)

・原野面積は、徳島県国土利用計画(第一次)の目標年次の昭和60年までの間、減少傾向にあったが、平成2年の「世界農林業センサス」において面積の見直しを行った結果、それまでの約5倍の面積となり、以降微増で推移。
・今後も特に大きな変化はないとして、平成30年の目標値を1,550haとしている。

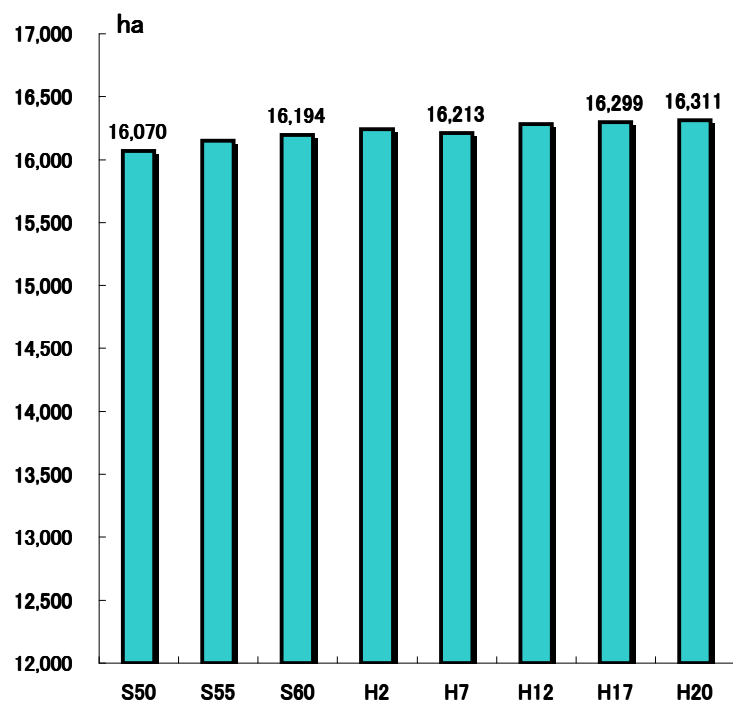
2 利用区別の県土利用の推移 (4)水面・河川・水路

○水面・河川・水路について

○水面・河川・水路の構成は次のとおりである。

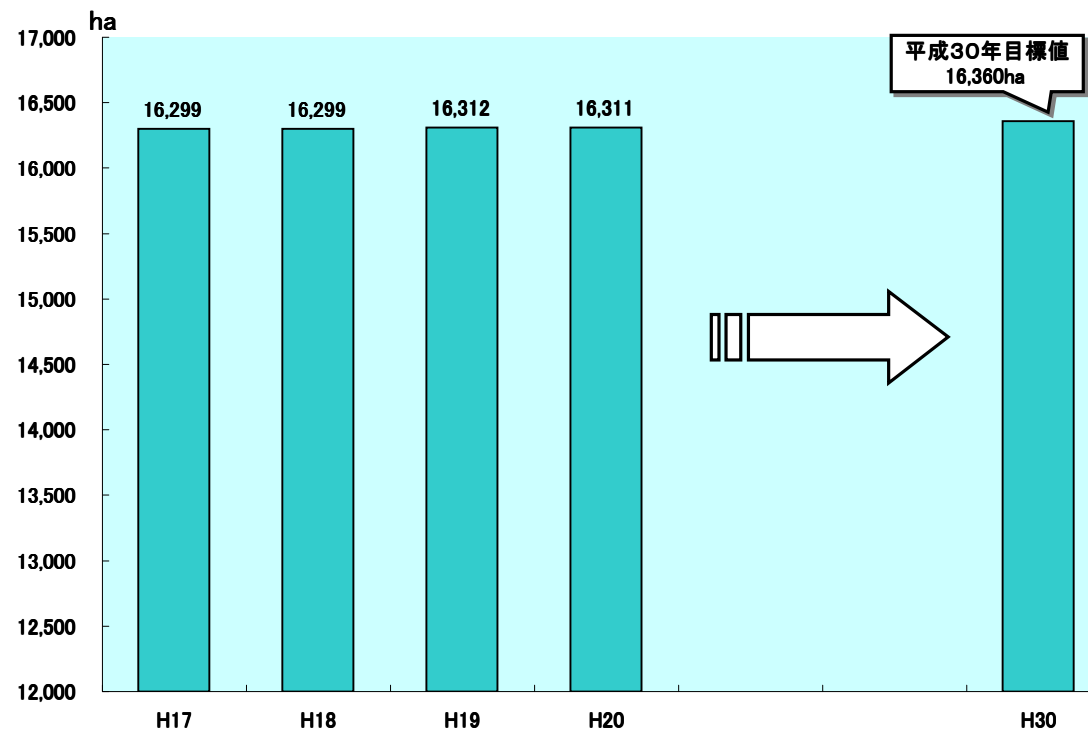
- ・水面:天然湖沼、人造湖及びため池
- ・河川:河川法に定める一級河川、二級河川及び準用河川の河川区域
- ・水路:農業用排水路

○水面・河川・水路面積の長期推移



資料:土地利用現況把握調査(用地対策課)

○第四次計画基準年次以降の水面・河川・水路面積の推移



資料:土地利用現況把握調査(用地対策課)

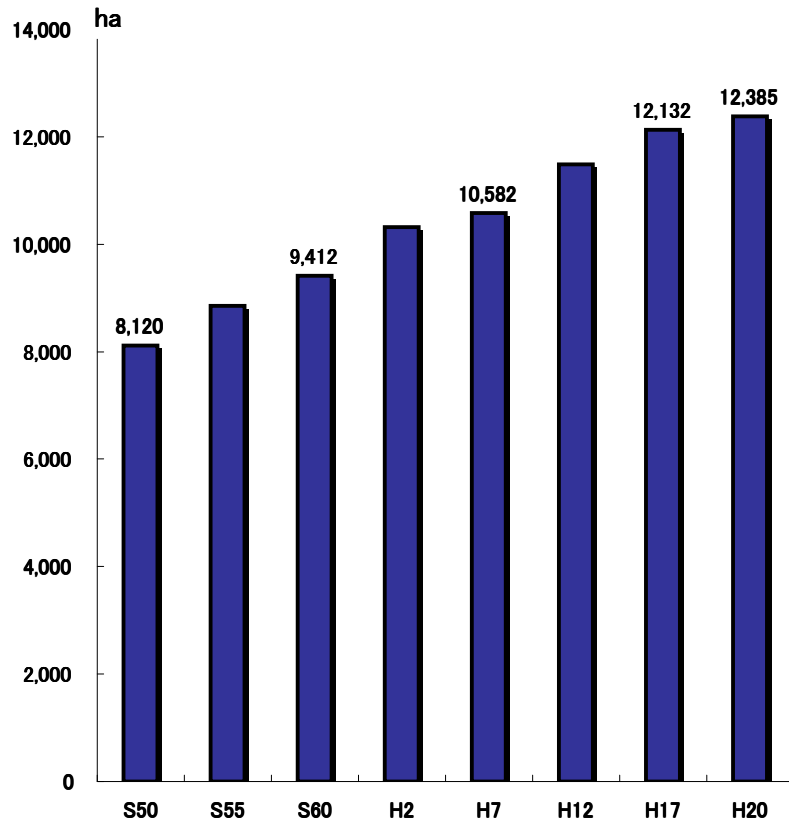
・水面・河川・水路面積は、徳島県国土利用計画(第一次)以降漸増傾向。主な増加要因は、河川整備に伴う河川区域の増加。
 ・今後の増加についても、河川整備にともなう河川区域の増加が主なものと考えられ、平成30年の目標値を16,360haとしている。

2 利用区別の県土利用の推移 (5)道路

○道路について

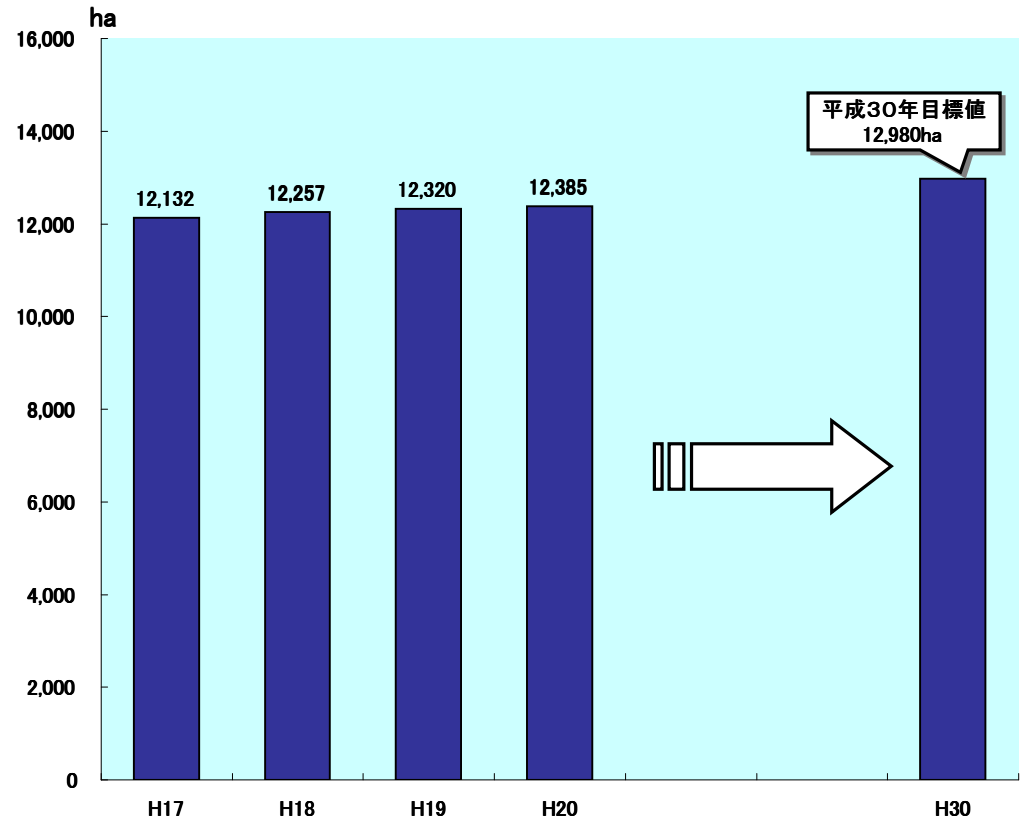
道路は、一般道路(道路法に定める高速自動車道、一般国道、県道及び市町村道)、農道及び林道により構成される。

○道路面積の長期推移



資料:土地利用現況把握調査(用地対策課)

○第四次計画基準年次以降の進路面積の推移



資料:土地利用現況把握調査(用地対策課)

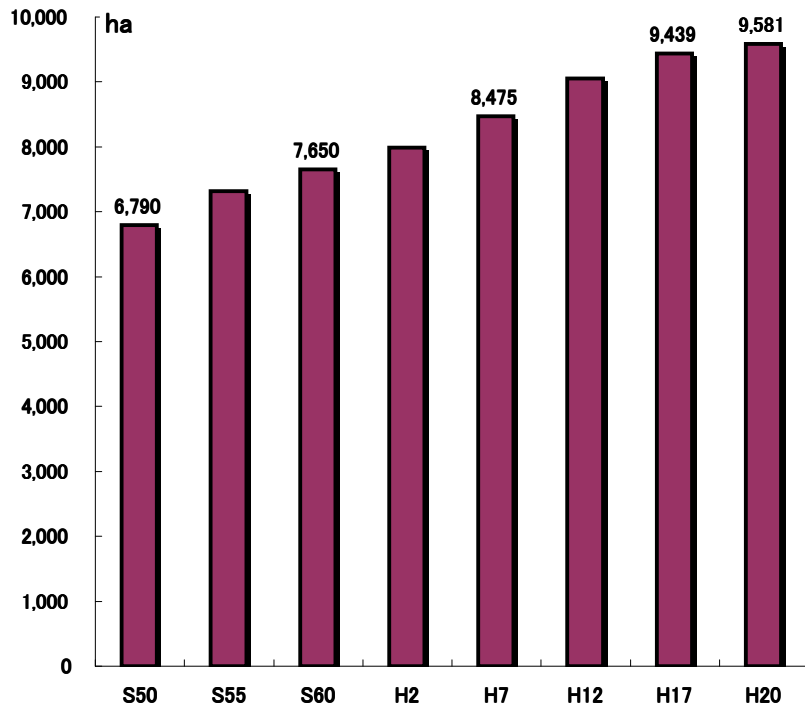
- ・道路面積は、自然的土地利用から都市的土地利用への転換が進むなか、徳島県国土利用計画(第一次)以降漸増。
- ・道路については、高規格道路等広域交通ネットワーク形成などの必要な整備を行うことにより、平成30年の目標を12,980haとしている。

2 利用区別の県土利用の推移 (6)住宅地-1

○住宅地について

住宅地は、居住世帯のある住宅の敷地と空き野等の居住世帯のない住宅の敷地を併せたものとしており、国土利用計画では、敷地面積の総和を住宅地面積としている。

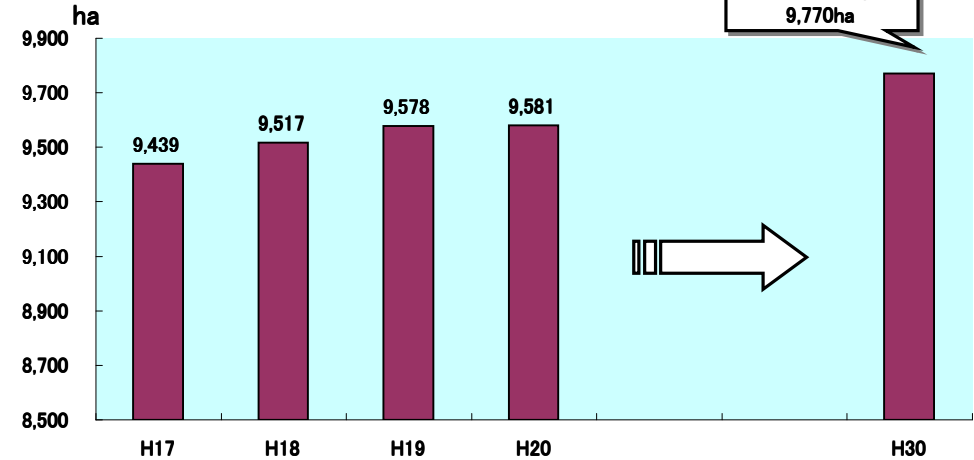
○住宅地面積の長期推移



資料：土地利用現況把握調査(用地対策課)

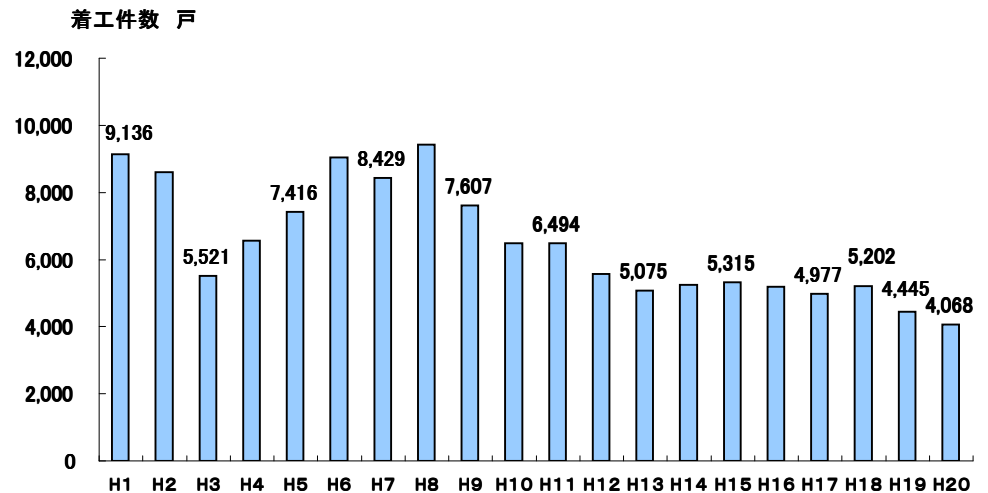
- ・人口や世帯数の増加に伴い、住宅地面積は増加を続けてきた。
- ・今後は、人口動向や世帯数等が反映され、拡大傾向は大幅に鈍化すると考えられるため、平成30年の目標値は9,770haとしている。

○第四次計画基準年次以降の住宅地面積の推移



資料：土地利用現況把握調査(用地対策課)

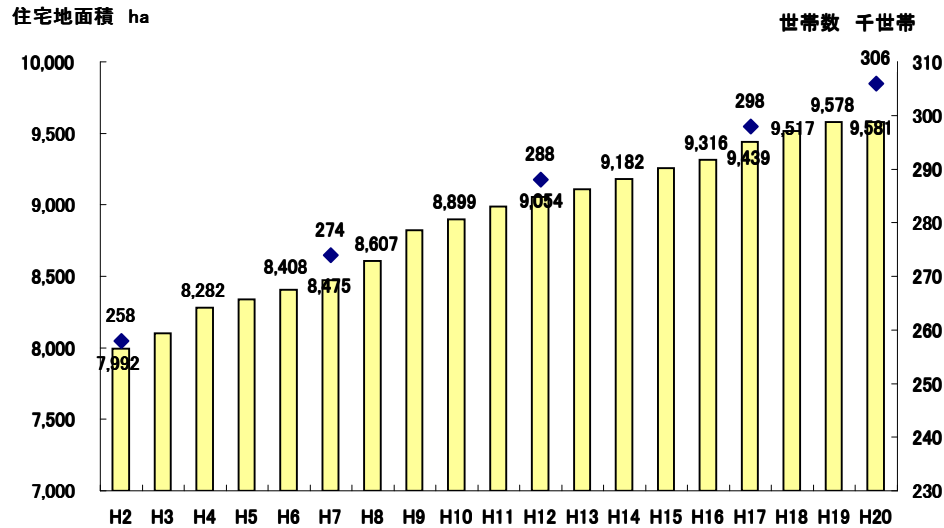
○新設着工戸数の推移



資料：建設着工統計資料(国土交通省建設調査統計課)

2 利用区別の県土利用の推移 (6)住宅地-2

○一般世帯数と住宅地面積の推移

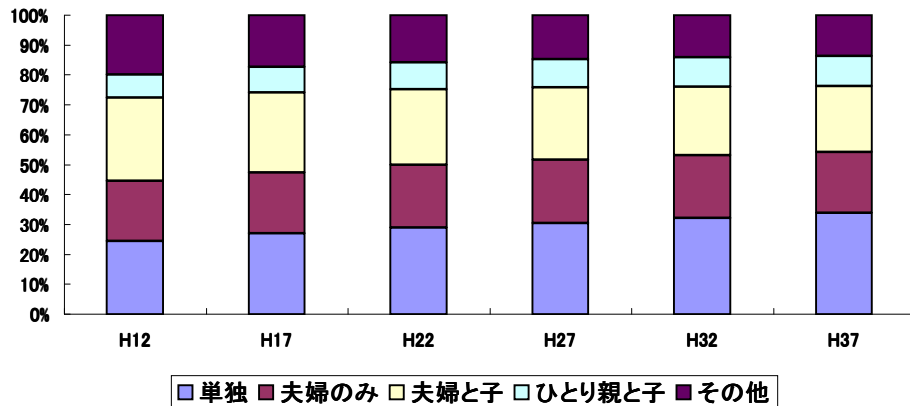


資料:住宅地面積は土地利用現況把握調査(用地対策課)

資料:世帯数は国勢調査

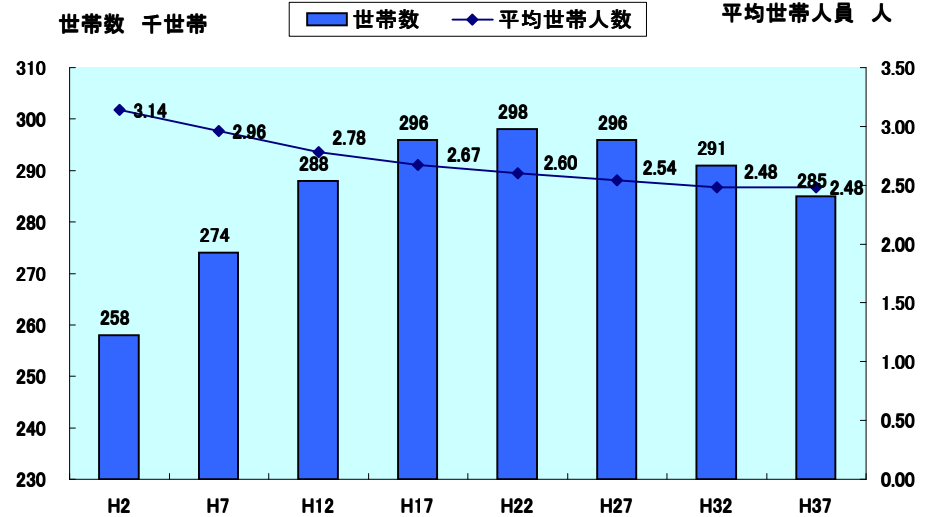
・世帯数の増加に伴い、住宅面積は増加してきた。

○家族類型の変化



資料:「日本の世帯数の将来推計」(国立人口・社会保障問題研究所)

○一般世帯数及び平均世帯人員の将来予測



資料:「日本の世帯数の将来推計」(国立人口・社会保障問題研究所)

・世帯数については平成22年をピークとして、減少を続けると見込まれる。
 ・平成30年の目標年における世帯数は、約29万3千世帯を予想している。

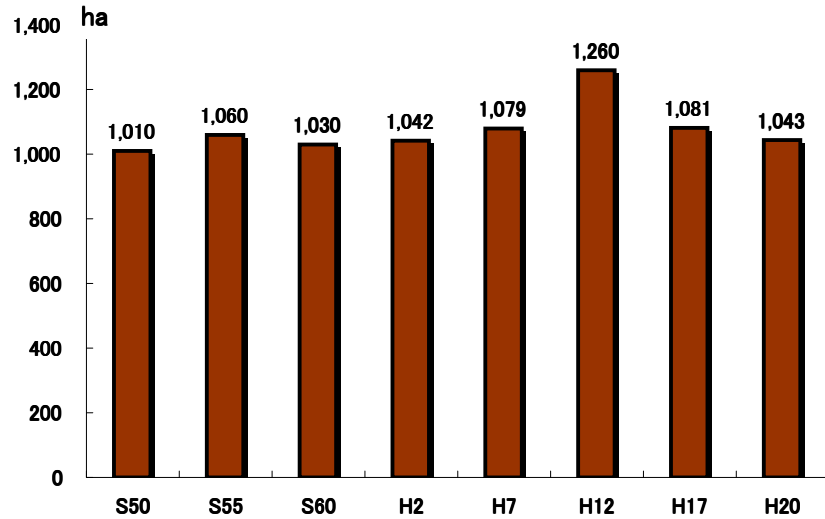
・平成12年に家族類型として最も大きな割合を占めていた「夫婦と子からなる世帯」にかわり、平成17年以降、「単独世帯」が最も大きな割合を占め、今後もその割合が大きくなっていくものと見込まれる。

2 利用区別の県土利用の推移 (7)工業用地

○工業用地について

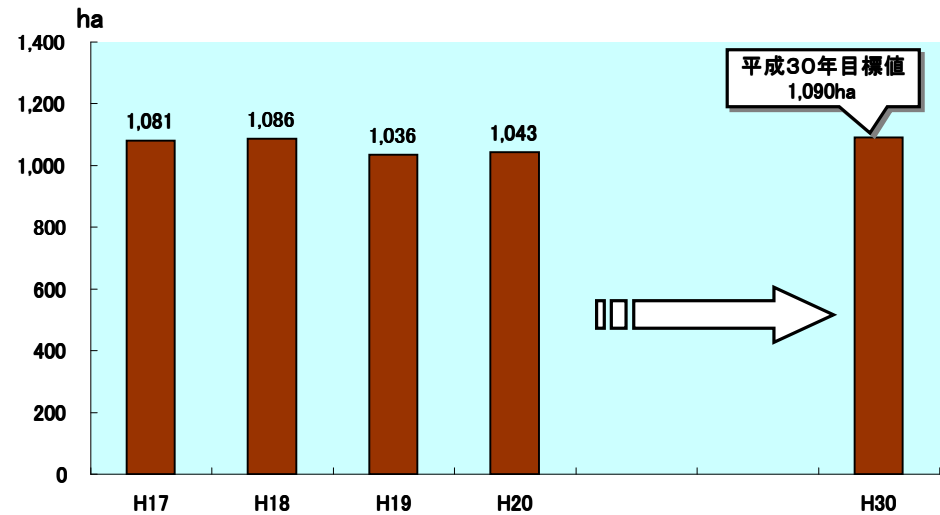
工業用地は、製造事業所として使用している土地の面積である。

○工業用地面積の長期推移



資料: 土地利用現況把握調査(用地対策課)

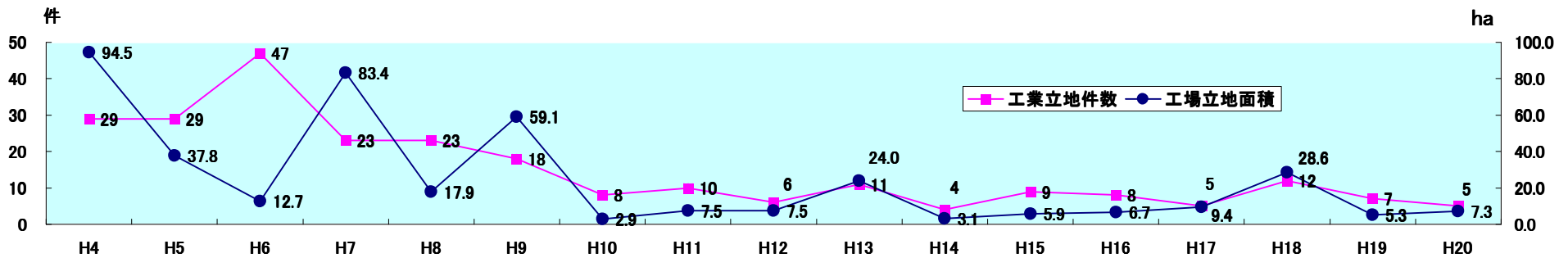
○第四次計画基準年次以降の工業用地面積推移



資料: 土地利用現況把握調査(用地対策課)

・工業用地面積は徳島県国土利用計画(第一次)以降平成12年まで一定した増加を示していたが、平成13年以降減少に転じている。

○工業立地の推移



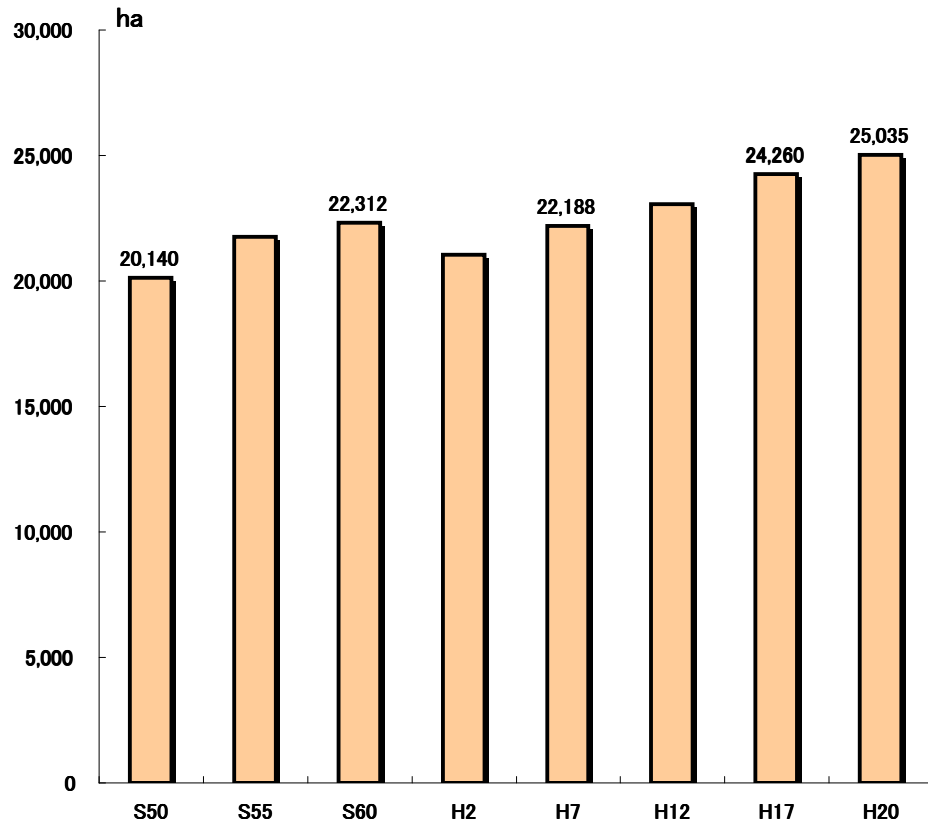
資料: 工業立地動向調査(四国経済産業局)

2 利用区分別の県土利用の推移 (8)その他

○その他について

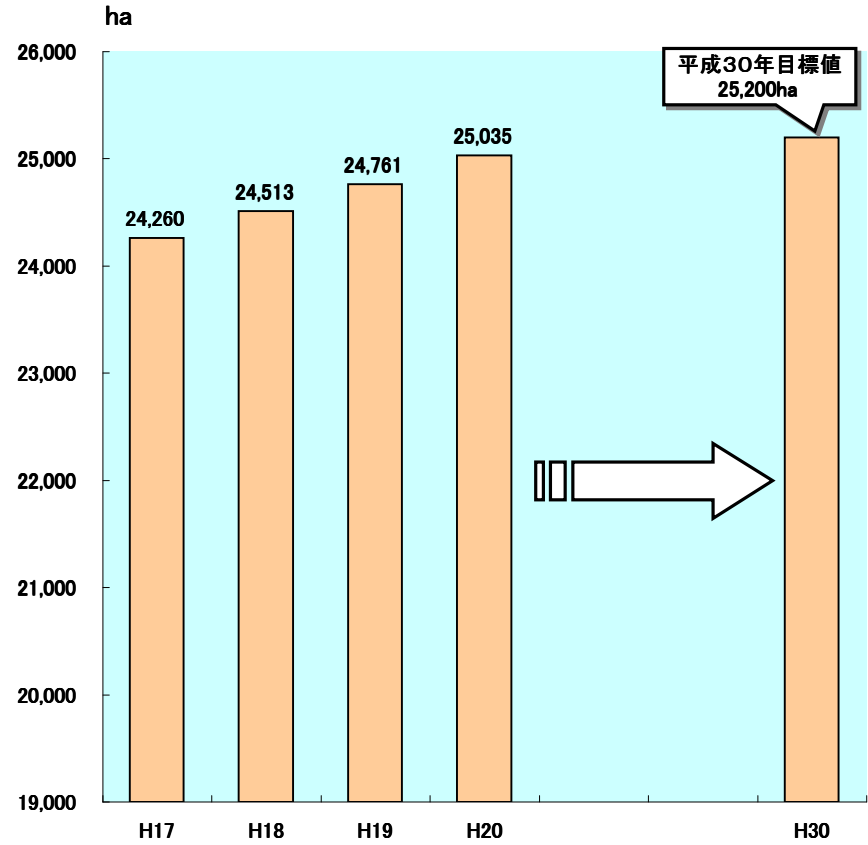
その他は農地や住宅地など前述の利用区分にあたらないもので構成される。具体的には、公園・緑地、港湾・空港等交通施設用地、学校教育施設用地、ゴルフ場等が含まれる。

○その他面積の長期推移



資料:土地利用現況把握調査(用地対策課)

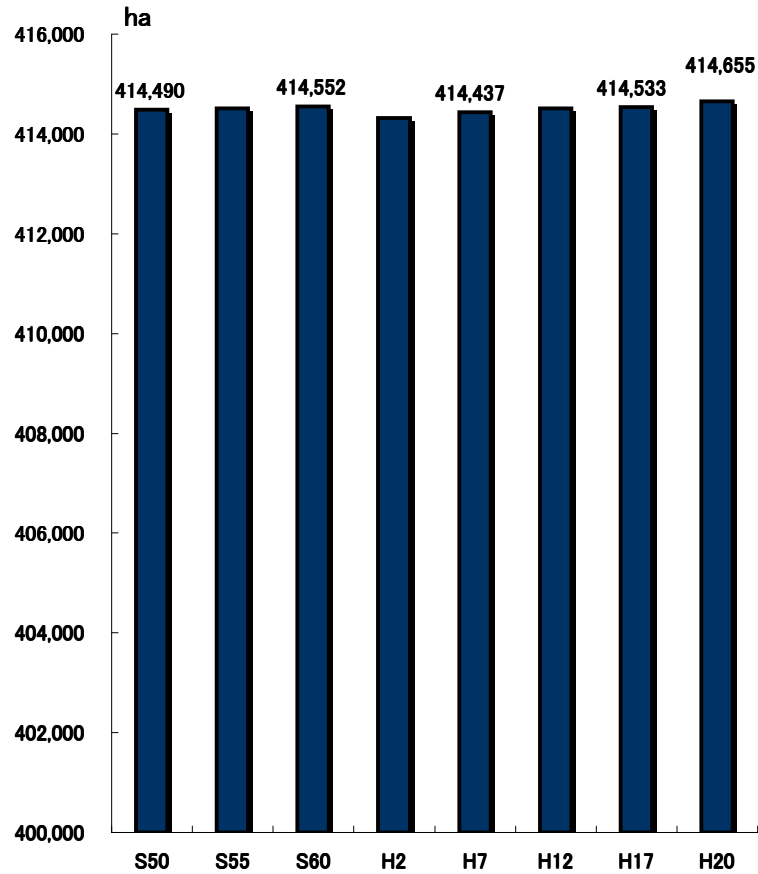
○第四次計画基準年次以降のその他面積の推移



資料:土地路用現況把握調査(用地対策課)

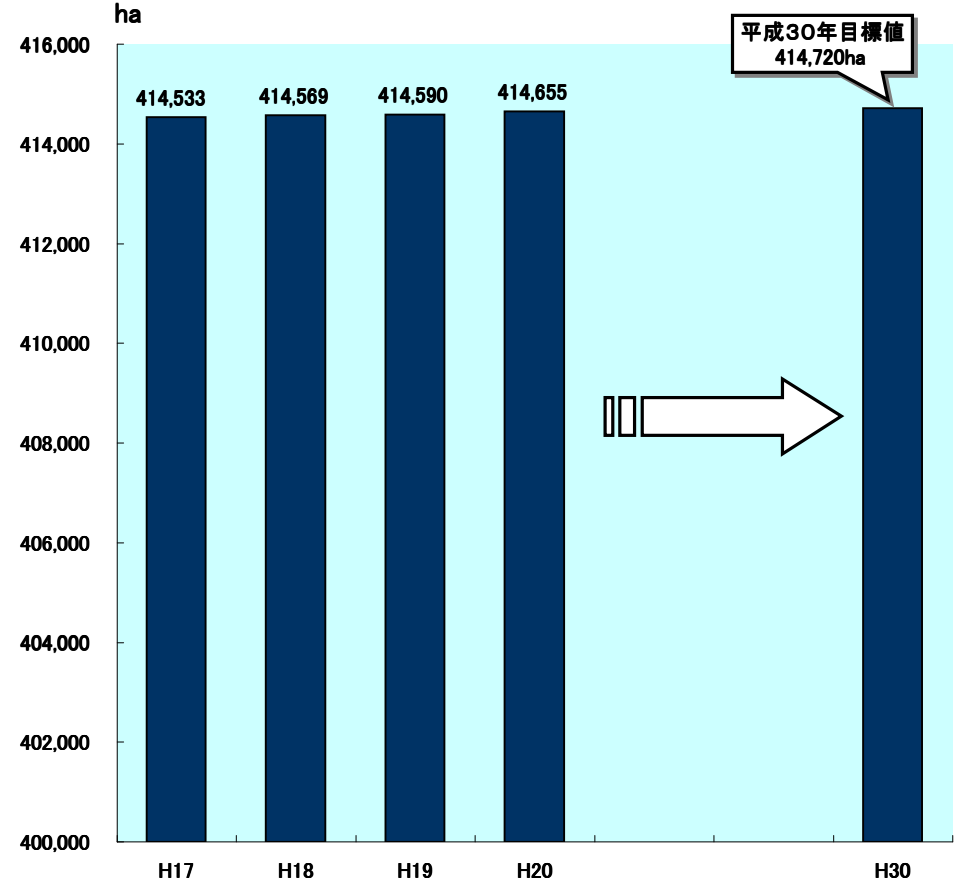
2 利用区分別の県土利用の推移 (9) 全県土

○ 県土面積の長期推移



資料: 全国都道府県市区町村別面積調査(国土地理院)

○ 第四次計画基準年次以降の県土面積の推移



資料: 全国都道府県市区町村別面積調査(国土地理院)

・ 国土地理院の見直し(図測精度の向上)により県土面積が減少した経緯があるが、県土面積はほぼ横ばいで推移。面積の増加は埋め立てによる。
 ・ 空港関係施設等のための埋め立てによる増加により、平成30年の目標値を414,720haとしている。